

市民の風 通信

戦争させない市民の風・北海道

購読申込先 〒061-2273 札幌市南区豊滝2丁目9-6 小林方 [電話] 090-2070-4423 [FAX] 011-596-5848
[メール] q-ko@sea.plala.or.jp [HP] <https://www.siminnokaze-hokkaido.net>

2022年3月25日(金)
NO. 12

※季刊発行（年4回）から随時発行に変更しました。

会員の声が反映され参加できる活動へ 第6回定期総会 参議院選挙取り組み方針を確認

総会では、昨年行われた衆議院選挙における市民と野党の共闘への取り組みの総括と今後の方針についての報告と提起がおこなわれました。

参加された会員の皆さんからは、格差社会で苦しんでいる人たちの声をどう受け止めるのか、迷走する立憲民主党にどのように対応していくのか、本当の意味での共闘はそれぞれの党にとってメリットがあるものでなければならないのではないかなど、などの意見や質問がだされました。

コロナ禍の下で活動をすすめるのにも大変な困難があった1年間でしたが、今年の夏の参議院議員選挙にむけての取り組みや、できるだけ会員の声が反映され、活動にも参加できるように取り組んでいくという今年の活動方針が拍手で承認されました。

会場41名、ウェブ参加12名の計53名が参加されていました。

最後に「ロシア連邦政府に対しウクライナからのロシア軍即時撤退を求める総会決議」（この通信に同封）と、「上田文雄市民の風・北海道共同代表ら6名による「ロシアはウクライナから即時撤退を！」の抗議文書への賛同および「UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）を通しての寄付を市民に広く呼びかける」ことを決めました。（川原）



戦争をさせない北海道委員会総会がかり行動（3月19日）



【役員体制について】

共同代表 上田文雄、川原茂雄、山口たか

事務局長 小林久公

事務局次長 井上敦子 織本義昭

会計監査 新谷義人

事務局員 上記含む15名、事務局サポーター6名

☆ 新しい事務局員

島田美智子さん（5区/江別市）

家庭事情で事務局員から離れていましたが、再度加わっていただきました。

宮田和保さん（1区/中央区）

北海道教育大学名誉教授で専門は社会経済学（マルクス経済学）、言語論。著書に『意識と言語』など、共著では『21世紀に生きる資本論』『地域における鉄道の復権』など幅広い分野で活躍されています。

【規約改正について】

市民の風・北海道が結成されて、まもなく6年になりますが、状況が大きく変わってきています。また、私たちもこれまでの活動の中で多くのことを学びました。この一年間、事務局では「会の目的」（規約2条）「会の取り組み方向」（規約4条）について、このままでいいのだろうか？ の意見が出ています。そのため、今総会は事務局内で出ている意見を参考にしてもらいながら、「今後みんなで考えていこう」という提案（総会で確認）です。

※確認された総括・方針はHPからダウンロードできます。
<https://www.siminnokaze-hokkaido.net/>

総会参加者から出された質問・意見と共同代表の発言

【主な質問・意見】

- ・解雇前は忙しくて政治に興味を持っていない状況だった。不当解雇されてから、セーフティーネットから外された労働者や路上生活者などに気づき格差社会が問題と感じた。どう語りかけて運動していくか課題。野党は政権を取った時に公約を曲げた。今も腰が定まらず信頼も自力も低い。地道に格差社会で苦しむ人々に手を差し伸べるべき。首相のすげ替えに動揺せず、しっかり政策の訴えを継続すべき。
- ・野党共闘での問題は立憲民主党の候補以外は統一候補になっていない。一党だけが利益を得るのはおかしい。そのような関係の立憲民主党の道德観を疑う。
- ・立憲民主党は足腰が弱く連合に頼っているが、その連合が労働貴族的で野党共闘に否定的である。地方からきちんと申し入れしてはどうか。
- ・野党で統一できずに競合した区だが、ウクライナ戦争行動では4党+市民で共闘ができた。この枠組みを大切にしていきたい。この戦争をきっかけにインフレが懸念されるが、アベノミクスで借金を増やした日本は対策が打てない状態。この問題をどう伝えていくかが課題と考えている。



辻元清美前衆議院議員との懇談会

2月17日、市民の風主催で、辻元清美前衆議院議員との懇談会を行いました。40人が参加しました。

10月の総選挙の際、大阪10区で維新の候補者と闘い惜敗した辻元さんです。まさかの「落選」にしばらく立ち直れず「落ち込んでいた」とのこと。

国会でのパワーあふれる質問力に、いつもすごいな〜と敬服していた私は、議席を失うということはいかに衝撃が大きいのか改めて感じました。一方、大阪での維新の勢力拡大に危機感も伝わってきました。公明党と維新の会は競合しないように立候補者調整をしているとのこと。

与党と野党（といえるかは疑問ですが）の「究極の共闘」です。立憲野党こそ見習う場面ではないでしょ

【共同代表から】

- ・格差社会で苦しんでいる人々の気持ちが政治に反映されてない。投票率が上がらない、投票で政治を変えるようになっていない。人々の期待に応える政党の側にも問題がある。そこを変えるため市民の風もしっかり動いていきたい。
- ・立憲民主党について、国民民主党の一部と合併してから少し体質が変わったと感じる。野党共闘がウィンウィンの関係になるように信頼関係を持ちながら働きかけていきたい。
- ・よく中央で決めないと地方で動けないなどと各党から聞かされるが、こちらも市民連合を通じて中央の政党や連合に言っていきたい。
- ・市民連合を介して先の衆院選前に約束した6項目の4党合意がチャラになる動きがあり、背骨のない立憲民主党にも問題がある。野党共闘は対等平等であるべき。今後市民の風として、選挙だけに特化した活動だけではだめで、日常的に力をつける活動にも豊富化することを規約の改正も含め提案していきたい。
- ・政治の劣化が進むなか、国・地方を含めた問題を身近なものとし、日常的に議論を重ね地力をつけていくことが求められる。

うか。

辻元さんが党の国会対策委員長に就いていた2年間、いかに身体を張って憲法改悪を阻止してきたか、というお話には、心がゆさぶられました。



またこれまでは、野党合同ヒヤリングが行われていて、各省庁に問題点を質す場がありましたが、今、それは行われていない、野党は反対ばかり、という揶揄にひるんで提案型とか言いだしているけれど、野党の大きな役割である、政策・政権のチェックが果たせるのか疑問です。

辻元さんは「野党がふらつてはダメ。第1に憲法をまもりたい 第2に強い野党を作りたい 第3に女性議員を増やしたい」と。

その3点を実現するためにも「やっぱり黙ってられへん!」と参議院選立候補を決意されたそうです。

ぜひ、国会にもどって、「ソーリ!ソーリ!」と総理を追い込むような迫力ある国会質疑を見せていただきたいし、コロナ禍や格差拡大で失われたまともな暮らしを取り戻す闘いにいっしょに取り組みたいと思った一日でした。(山口)

2022/1/8
新春放談会
報 告

みんなで新しい「風」に向かう 作戦会議をはじめましょう

竹ノ内研司（事務局員）

1月8日、創成スクエア会議室にて、市民の風新春放談会を開催しました。

市民の風では、安保法制強行以来これまで、立憲主義を蔑ろにする自公政権の暴走をストップさせるために、ひたすら選挙での野党共闘を求めて活動を続けてきました。その積み重ねを活かして取り組んだ昨年の総選挙では、「アベノマスク」に象徴される政府のコロナ対策の迷走への怒りも加わり、野党議席の上積みを目指して取り組んだにも関わらず、一向にまとまらない野党間の調整と与党の狡猾な戦略に振り回され、道内でも全国でも立憲野党各党の議席減という深刻な結果に直面してしまいました。

もちろん、告示ぎりぎりまでずれ込んだとはいえ道内での最低限の候補者調整が実現した事で壊滅的共倒れを回避できたのは、出来る事を尽くした成果ではあり、比較方法によっては従来からの大規模な勢力変動ではないという分析もあることも知っていますが、関わった多くのスタッフの実感としては今回の結果は大きなダメージと感じ、これまでの、選挙での野党調整に的を絞った活動方針の延長では力を尽くしても足りず、今後の野党勢力の本格的拡大はとても望めない、市民の望む政治を実現していくという本来の目的に近付いていくためには、活動方針を根本的に見直す必要があると感じたように思います。

それならこれからは何をすべきなのか、事務局での議論でも、これまでの各政党との交流の成果を見直し、選挙時のみでなく強化することや、若者も含め多くの市民活動との連携を積極的に求めていくことなど、多くの意見が出ましたが、もう一つには原点に戻ること、2016年の衆院5区補選当時の会員同士の自発的議論、意見交換を通じた活動参加の雰囲気再生することが欠かせないと感じられたのです。

特に、ここ数年は選挙での政党間での統一候補の調整に注力せざるを得ない情勢が続き、進まない交渉に振り回される結果となり、時間不足で会員への

詳しい状況説明、また会員からの意見交換、集約、反映の機会が不十分、かつ形式的なものとなっていたと言わざるを得ませんでした。

そのため、事務局主導が極端になり、情報不足から任せ切りに陥る悪循環で会員と事務局の距離が大きくなってしまっていたと感じます。

市民の風としての発言力、影響力の源泉は何より300人を超える多様な市民が会員として参加していることにあります。会員が声を出さない組織となってしまっただけはその影響力も落ち込み、風は止まってしまう。各会員に再び議論と行動の輪の中に立っ

てもらい、声を上げてもらい、再び風を吹かせて会の活力を再生させたいという反省に立って、そのための第一歩として、今回、いささか唐突ではあったでしょうが、新春放談会が企画されたのでした。

まだコロナの収まっていない状況下の新年早々、事務局の突然の呼びかけに一体どれだけの会員の皆さんが参加してくださるだろうか、正直なところ不安も大きかったのですが、嬉しいことにいざ実施してみると当日は30人以上が参加していただいた盛会となり、川原共同代表と山口共同代表からそれぞれ今回の総選挙の総括と反省などの報告の後で、会員、スタッフ合せて参加者全員が選挙戦の感想、反省、政策についての意見、要望、会の運営についての意見、提案など、予定時間を越えて活発に発言を交わし、大変有意義な機会になりました。

3月21日の先日の定期総会で承認された新しい活動方針も、これらの意見を考慮し会員の参加の場を重視するものになっています。

これからも引き続き機会を捉えて会員の意見交換の場をできるだけ多く作っていき、いただいた意見を活動に活かす体制を整えるよう事務局でも議論していきますので、新しい「風」を目指して、皆さんの積極的なご参加をよろしくお願いいたします。





ロシアはウクライナから即時撤退を！

ロシア領事館前で抗議のスタンディング（2月28日）

市民の風・北海道は第6回定期総会で、上田文雄市民の風・北海道共同代表ら6名の呼びかけ人による「ロシア連邦プーチン大統領への抗議」に賛同するとともに、多くの団体・個人のみなさまにも賛同をお願いすることを決めました。ご協力と拡散をお願いします。

【呼びかけ人】

上田文雄（前札幌市長 戦争をさせない市民の風・代表）
 清末愛砂（室蘭工業大学大学院教授）
 島川洋子（民主教育をすすめる道民連合事務局長）
 猫塚義夫（医師 パレスチナ医療奉仕団団長）
 藤本尊子（北海道教育大学名誉教授）
 吉田哲也（北海道大学名誉教授）

現在、「ロシアはウクライナ侵略をただちにやめよ」の声が世界的におきています。国連総会では加盟国の圧倒的多数で非難決議（賛成141カ国、反対5カ国）がなされ、また、欧米でも日本でも、さらにプーチン政権の足元であるロシアでも即時撤退の声があがっています。侵略・戦争に反対する声は今までになく大きく広がっているのです。ロシアは、2022年2月24日、主権、独立および国土保全の尊重という国連憲章に反して、ウクライナへの侵略・攻撃をはじめました。

それは、無差別攻撃化し、生活空間・病院・学校にまで広がり、ウクライナの子ども・女性をはじめとした市民の生命を犠牲にし、人々の街を廃墟化し、平和を破壊しています。この攻撃は欧州最大規模の原発などにまで及んでいます。生物兵器の使用さらには「核戦争の危機」（国連事務総長）の可能性さえ伝えられています。

こうしたなかで、現在1,000万人近くのウクライナの人々が国内外への避難を強いられています。（3月20日現在）

ロシア軍によるこの暴挙には「力の論理」が働いています。「力には力で対抗する論理」が悲惨な結果しかもたらさないことは私たちはすでに20世紀が戦争の世紀であった歴史からも知っています。

私たちは、このようなロシアによるウクライナへの侵略と攻撃をけって認めることはできません。

私たちは、戦火に苦しむ4,000万人のウクライナの人々、激しい弾圧のなか勇気をもって戦争反対の声を挙げているロシアの人々、そして戦争やめろと叫び続けている全世界の人々と連帯します。

私たちは、ウクライナの人々が平和で安全な生活を取り戻すために、ロシア領事館を通じて、プーチン大統領に次のことを訴えます。多くの団体・個人のみなさまのご賛同をお願いいたします。

ロシアはウクライナから即時撤退せよ 武力・核兵器による威嚇および使用をやめよ

★賛同いただける団体・個人の方は以下にご連絡ください。

（第一次集約 3月31日とします）

戦争させない！市民の風・北海道

メール：kaze-h1@googlegroups.com

宮田和保（戦争させない！市民の風・北海道事務局）

電話：090-6442-4176



戦争を止める！

ウクライナ難民への 支援・寄付先は

国連難民高等弁務官事務所 ^

<https://www.unhcr.org/jp/>

国連UNHCR協会は、国連の難民支援機関であるUNHCR（ユエヌエイチシーアール/国連難民高等弁務官事務所）の活動を支える日本の公式支援窓口です。



UNHCRの活動資金は、各国政府からの任意の拠出金ならびに民間からの寄付金に支えられていますが、もっと広く民間からも支えていこうという機運が世界的に高まり、日本では2000年10月に

民間の公式支援窓口として特定非営利活動法人国連UNHCR協会が設立されました。

現在、ウクライナ難民専用のページで受付けています。

